

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚 勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	39,436	36,917	52,529
経常利益 (百万円)	3,501	1,382	4,506
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,011	737	2,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,373	906	2,203
純資産額 (百万円)	14,108	17,342	14,869
総資産額 (百万円)	58,012	57,466	56,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.05	10.14	43.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	28.7	25.2

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.94	1.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第112期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成23年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式発行に伴い、旭硝子株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_を付して表示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約208億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

#### (4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

#### (6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行いますが、それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成でき

ず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に親会社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直される方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善など回復傾向が見られるなか、中国を中心とした新興国では底堅い成長に一部減速感が見えはじめ、また、欧州諸国の債務問題が一段と深刻化したことなどにより、景気回復の動きは鈍化したままで推移しました。一方、わが国においては、東日本大震災からの復旧とともに経済活動は緩やかな持ち直しの動きがあるものの、歴史的な円高に伴う輸出の減少や原材料価格の高止まり懸念などにより、依然として、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰による原価高に加え、液晶関連向け製品の需要の落ち込みなどもあり、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の回復や震災以降低下していた消費マインドの持ち直しなどにより順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は36,917百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は1,642百万円（前年同四半期比56.4%減）、経常利益は1,382百万円（前年同四半期比60.5%減）、四半期純利益は737百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、PT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが低調となり、前年同四半期比減収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けは堅調でしたが、海外向けが低調に推移し、前年同四半期並となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが在庫調整などの影響を受けたものの、前年同四半期比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は11,625百万円と前年同四半期比108百万円（0.9%増）の増収、セグメント利益は1,018百万円と前年同四半期比444百万円（30.4%減）の減益となりました。

#### (フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどであります。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが回復し、前年同四半期並となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。再帰反射シートは中国並びに欧米向けの低迷に加え、円高進行の影響もあり、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は10,951百万円と前年同四半期比278百万円（2.5%減）の減収、セグメント利益は265百万円と前年同四半期比406百万円（60.5%減）の減益となりました。

#### (電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は一部震災による影響に加え、情報関連向けが低迷したことにより、前年同四半期比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は5,882百万円と前年同四半期比2,333百万円（28.4%減）の減収、セグメント利益は127百万円と前年同四半期比1,216百万円（90.5%減）の減益となりました。

( 建材関連 )

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などがありますが、住宅着工戸数の回復などにより、販売は好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は6,344百万円と前年同四半期比918百万円(16.9%増)の増収、セグメント利益は98百万円と前年同四半期比66百万円(206.3%増)の増益となりました。

( エンジニアリング )

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などがありますが、国内向け工事案件の完工が進み、前年同四半期比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は4,596百万円と前年同四半期比1,234百万円(36.7%増)の増収、セグメント利益は326百万円と前年同四半期比317百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,439百万円増加し、57,466百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末比1,300百万円増加し、27,292百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産は減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末比139百万円増加し、30,173百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,033百万円減少し、40,123百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期末比923百万円減少し、25,802百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したものの、再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末比110百万円減少し、14,321百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、新株発行による増資や四半期純利益の計上などにより、前期末比2,472百万円増加し、17,342百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から3.5ポイント改善し、28.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,653百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて417名増加し3,849名となりましたが、その増加要因は主として、新たにPT ALVINY INDONESIAを連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、同社の主な事業は、フィルム・シート製品事業であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		81,940,298		7,034		2,404



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,707,000	81,707	同上
単元未満株式	普通株式 180,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	53,000		53,000	0.06
計		53,000		53,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 化成品開発研究部、機能フィルム開発研究部、電子部材開発研究部、品質・環境管理部管掌	常務取締役 化成品開発研究部、機能フィルム開発研究部、電子部材開発研究部、品質・環境管理部、研究開発部管掌	横山 幸夫	平成23年10月1日
取締役 新事業推進部長	取締役 新事業推進部長兼知的財産部長	三村 育夫	平成23年10月1日
取締役 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー、中国事業戦略室長	取締役 中国事業戦略室長	藤川 利倫	平成23年10月1日
取締役 研究開発部長兼知的財産部長	取締役 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー	越智 桂	平成23年10月1日
取締役 機能フィルム事業部長兼中国事業戦略室長	取締役 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー、中国事業戦略室長	藤川 利倫	平成23年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,670	5,421
受取手形及び売掛金	13,616	12,028
商品及び製品	4,374	5,020
仕掛品	1,517	1,703
原材料及び貯蔵品	1,757	1,869
その他	1,139	1,336
貸倒引当金	85	86
流動資産合計	25,992	27,292
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,439	5,881
土地	14,034	14,208
その他(純額)	6,139	6,449
有形固定資産合計	25,612	26,539
無形固定資産	412	394
投資その他の資産		
その他	4,217	3,423
貸倒引当金	208	184
投資その他の資産合計	4,008	3,239
固定資産合計	30,034	30,173
資産合計	56,027	57,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,844	10,276
短期借入金	12,967	12,216
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	276	292
賞与引当金	534	602
その他	2,902	2,214
流動負債合計	26,725	25,802
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	6,684	7,296
退職給付引当金	2,463	2,619
役員退職慰労引当金	162	183
再評価に係る繰延税金負債	4,446	3,885
負ののれん	32	10
その他	441	325
固定負債合計	14,431	14,321
負債合計	41,157	40,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	7,034
資本剰余金	1,567	2,404
利益剰余金	2,510	3,127
自己株式	8	8
株主資本合計	10,267	12,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	386
繰延ヘッジ損益	18	28
土地再評価差額金	6,381	6,938
為替換算調整勘定	2,189	2,567
その他の包括利益累計額合計	3,879	3,955
少数株主持分	723	831
純資産合計	14,869	17,342
負債純資産合計	56,027	57,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,436	36,917
売上原価	28,355	27,641
売上総利益	11,081	9,275
販売費及び一般管理費	7,309	7,632
営業利益	3,771	1,642
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	66	41
その他	194	214
営業外収益合計	293	301
営業外費用		
支払利息	285	225
為替差損	163	216
その他	114	121
営業外費用合計	562	562
経常利益	3,501	1,382
特別利益		
固定資産売却益	12	43
投資有価証券等売却益	-	1
負ののれん発生益	-	5
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	27	50
特別損失		
固定資産除却損	107	9
投資有価証券等評価損	10	11
減損損失	378	15
災害による損失	-	189
その他	5	1
特別損失合計	501	226
税金等調整前四半期純利益	3,027	1,206
法人税、住民税及び事業税	742	417
法人税等調整額	175	93
法人税等合計	917	323
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	882
少数株主利益	98	144
四半期純利益	2,011	737

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	99
繰延ヘッジ損益	13	10
土地再評価差額金	-	559
為替換算調整勘定	633	426
その他の包括利益合計	736	24
四半期包括利益	1,373	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292	804
少数株主に係る四半期包括利益	81	101

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、PT ALVINY INDONESIAを重要性の観点から連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 768百万円	1 受取手形割引高 448百万円
	2 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 253百万円 支払手形 111百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（負ののれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	1,740百万円	減価償却費	1,797百万円
負ののれんの償却額	28百万円	負ののれんの償却額	21百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	133百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び平成23年9月28日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が836百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が7,034百万円、資本剰余金が2,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,515	11,228	8,215	5,418	2,355	38,732	703	39,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		7	1,006	1,016	1,016	
計	11,517	11,229	8,215	5,426	3,362	39,749	312	39,436
セグメント利益	1,462	671	1,343	32	9	3,516	14	3,501

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額703百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額179百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高585百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間において計上した減損損失378百万円のうち、主なものは以下のとおりであります。

報告セグメント	場所	種類	減損損失 (百万円)
エンジニアリング	富山県魚津市	土地	363

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,622	10,951	5,882	6,341	3,490	38,286	1,369	36,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0		3	1,106	1,112	1,112	
計	11,625	10,951	5,882	6,344	4,596	39,399	2,482	36,917
セグメント利益	1,018	265	127	98	326	1,833	451	1,382

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額 1,369百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 308百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高 827百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 451百万円には、棚卸資産に係る未実現損益208百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円05銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,011	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,011	737
普通株式の期中平均株式数(株)	66,938,298	72,763,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。